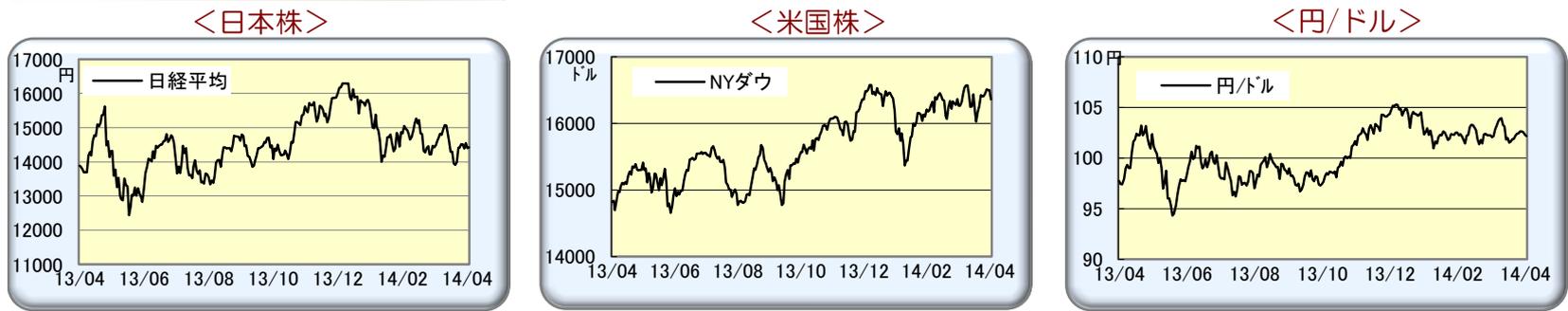


1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2013/12/31	2014/3/31	2014/4/25	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	16,291.31	14,827.83	14,429.26	16,320.22	2013/12/30	8,135.79	2011/11/25
NYダウ	ドル	16,576.66	16,457.66	16,361.46	16,631.63	2014/4/4	10,404.49	2011/10/4
円/ドル	円	105.31	103.23	102.16	105.44	2014/1/2	75.35	2011/10/31

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

日米首脳会談でTPP（環太平洋経済連携協定）に関する合意が見送られたことを受けて小幅反落

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲87.01円（▲0.60%）、TOPIXが▲3.38ポイント（▲0.29%）と日米首脳会談でTPP（環太平洋経済連携協定）に関する合意が見送られたことを受けて、小幅反落となりました。業種別（東証33業種）にみると、ゴム製品、石油・石炭製品、その他金融業など17業種が上昇する一方、証券・商品先物取引業、不動産業、海運業など16業種が下落しました。週明け21日の日本株市場は、主要海外株市場が先々週末から21日にかけて休場となる場所が多かったことから海外投資家からの売買注文が細る中、朝方こそ上昇して始まったものの、引けにかけて軟調に推移しました。22~23日にかけては、オバマ米大統領訪日に伴う日米首脳会談を控え様子見気分が強まる中、日経平均は14,500円を挟んで揉み合う展開となりました。24日、朝方こそ日米首脳会談でTPPに関する合意が得られるとの報道を受けて上昇して始まったものの、昼頃、合意見送りが判明したことをきっかけに売り優勢の展開となり、日経平均は一時当日高値から200円程度下落する場面もみられました。週末25日も、朝方発表された東京都区部のCPI（消費者物価指数、除生鮮/前年比）が市場予想を下回ったことなどから上昇して始まったものの、午後にかけて軟調に推移し、結局前日比横ばい圏で引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
4月29日	Tue	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比 季調済)	2月 0.85%
			消費者信頼感指数	4月 82.3
			FOMC(米連邦公開市場委員会)30日まで	
4月30日	Wed	日本	鉱工業生産(前月比)	3月 -2.3%
		日銀、政策委員会・金融政策決定会合		
		米国	ADP雇用統計	4月 191千人
5月1日	Thu	米国	GDP(国内総生産)(年率/前期比)	1-3月期 2.6%
		シカゴ購買部協会景気指数	4月 55.9	
		中国	ISM製造業景況指数	4月 53.7
5月2日	Fri	中国	製造業PMI	4月 50.3
		日本	失業率	3月 3.6%
		米国	全世帯家計調査 支出(前年比)	3月 -2.5%
決算発表予定 他		日本	決算発表 : 4/28 パナソニック、三菱電機、NEC、東京エレクトロン、京セラ、オリエンタルランド 4/30 富士フイルムホールディングス、村田製作所、KDDI、野村ホールディングス、大和証券グループ本社、富士通、東京電力、関西電力、キリンホールディングス 5/1 住友商事、伊藤忠商事 5/2 出光興産、アサヒグループホールディングス	
		米国	決算発表 : 4/28 コーニング 4/29 スプリント、アフラック、eペイ、ツイッター 4/30 タイム・ワーナー、ウェスタンデジタル、メットライフ 5/1 エクソンモービル、TモバイルUS、マスターカード 5/2 シェブロン	
			製造業受注指数	3月 1.6%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 日米に注目材料が多い中、弱含みの展開を予想 ~

今週の日本株市場は、日米の重要な経済指標や決算発表、中央銀行の金融政策会議など注目材料が多い中、ウクライナ情勢の緊迫化で投資家のリスク許容度が低下していることや、週末からは4連休を控えていることから、弱含みの展開を予想しています。特に、日銀は追加緩和に、FRB（米連邦準備理事会）は利上げに消極的な姿勢をみせる可能性が高いと想定されることから、週後半は一段安のリスクもあるとみています。経済指標では、米国で29日に発表されるS&P/ケース・シラー住宅価格指数、30日のGDP（国内総生産）速報値、1日のISM製造業指数、2日の雇用統計、中国では1日の製造業PMI、日本では30日の鉱工業生産が、会議日程では、29・30日のFOMC（米連邦公開市場委員会）、30日の日銀の金融政策決定会合が重要と考えています。また、日本の決算発表では、28日に発表されるパナソニック、30日の富士フイルムホールディングス、村田製作所、KDDI、1日の伊藤忠商事などに注目しています。